

第15期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 シーティーエス

目 次

頁

第15期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	34
第6 【提出会社の株式事務の概要】	60
第7 【提出会社の参考情報】	61
1 【提出会社の親会社等の情報】	61
2 【その他の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	
平成16年3月会計年度	63
平成17年3月会計年度	65

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 島 泰 蔵
【本店の所在の場所】	長野県上田市大字古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安 藤 恭 治
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市大字古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安 藤 恭 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	3,363,999	3,434,640	3,013,047	—	—
経常利益 (千円)	350,754	326,504	215,313	—	—
当期純利益 (千円)	153,106	188,548	126,592	—	—
純資産額 (千円)	1,404,534	1,696,506	1,750,616	—	—
総資産額 (千円)	3,620,784	3,690,564	3,215,801	—	—
1株当たり純資産額 (円)	288,719.15	316,234.58	326,320.89	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	31,472.97	38,476.69	23,597.32	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	37,807.97	23,588.53	—	—
自己資本比率 (%)	38.79	45.96	54.44	—	—
自己資本利益率 (%)	10.90	12.16	7.34	—	—
株価収益率 (倍)	—	8.31	6.36	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,057	264,304	251,950	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△136,208	△164,135	△44,359	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△376,434	21,839	△224,336	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	275,521	397,531	380,785	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	145 (29)	146 (26)	123 (22)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第13期から、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 第11期の株価収益率は、当社株式が非上場、非登録でありますので記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の()内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。
- 6 平成14年10月1日付けで連結子会社2社を吸収合併したことにより第14期以降は、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	3,366,928	3,414,322	3,005,593	2,925,787	2,876,145
経常利益 (千円)	381,150	317,142	210,708	202,080	160,108
当期純利益 (千円)	182,503	181,058	122,775	408	61,036
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	372,871	425,996	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	4,864.71	5,364.71	5,364.71	5,364.71	5,364.71
純資産額 (千円)	1,411,833	1,696,316	1,750,616	1,709,722	1,729,608
総資産額 (千円)	3,636,213	3,690,167	3,215,801	2,796,742	2,607,383
1株当たり純資産額 (円)	290,219.52	316,199.07	326,320.89	318,698.12	322,404.86
1株当たり配当額 (円)	7,500	13,440	8,000	8,000	6,900
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益 (円)	37,515.77	36,948.35	22,885.82	76.13	11,377.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	36,306.19	22,877.29	—	11,345.77
自己資本比率 (%)	38.83	45.97	54.44	61.13	66.34
自己資本利益率 (%)	12.93	11.65	7.12	0.02	3.55
株価収益率 (倍)	—	8.66	6.55	3,533.44	19.42
配当性向 (%)	19.99	39.82	34.96	10,508.38	60.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	405,282	162,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	12,879	149,905
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 428,618	△ 242,055
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	370,328	440,244
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	141 (29)	142 (26)	123 (22)	116 (21)	111 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年10月1日に株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第12期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当1,990円を含んでおります。

5 第13期から、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第11期の株価収益率は、当社株式が非上場、非登録でありますので記載しておりません。

8 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の()内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

2 【沿革】

当社の前身であります有限会社中部測機は、昭和47年4月11日に現当社取締役会長宮沢俊行の実父である宮沢正行により、測量機器等を販売することを目的に長野県上田市を本店所在地として出資金100万円で設立されました。その後においては、公共投資増大等の外部要因もあり、当社は事業種目及び営業エリアの拡大を図る一方で、平成2年11月には経営基盤強化のため、株式会社中部測機(現・株式会社シーティーエス)に組織変更いたしました。

有限会社中部測機設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年4月	測量機器等の販売を目的に有限会社中部測機を設立
昭和58年3月	上田営業所(現・上田支店)を開設 長野営業所(現・長野支店)を開設
昭和60年7月	佐久営業所を開設
昭和63年10月	松本営業所(現・松本支店)を開設
平成2年2月	甲府営業所(現・甲府支店)を開設
平成2年11月	有限会社中部測機から株式会社中部測機に組織変更
平成3年4月	レンタル事業を本格的に開始 子会社として株式会社レンタックスを設立
平成4年7月	子会社として株式会社測検を設立
平成6年11月	ソフトウェア事業を本格的に開始 子会社として株式会社シー・ティー・エスを設立
平成7年6月	工事・安全用品販売事業を本格的に開始 子会社として株式会社中部ラインサービスを設立
平成8年1月	子会社として有限会社中部カッティングサービスを設立
平成8年11月	諏訪営業所を開設 伊那営業所を開設
平成9年9月	新潟営業所(現・新潟支店)を開設 一般建設業の長野県知事許可を取得
平成10年1月	株式会社中部ラインサービスを株式会社ラインサービスに商号変更
平成10年4月	株式会社レンタックスを吸収合併 株式会社中部測機から株式会社中部に商号変更 株式会社測検を株式会社レンタックスに商号変更
平成10年12月	ISO9002を認証取得
平成11年4月	株式会社レンタックス、株式会社シー・ティー・エスの事業を株式会社中部に集約 東北H0(注)(現・仙台H0)、九州H0(現・福岡営業所)を開設
平成11年9月	株式会社レンタックスを中古測量機器取引の市場運営を目的とする、株式会社ジオネットジャパンに商号・事業目的変更
平成11年10月	有限会社中部カッティングサービスの事業を株式会社中部に集約
平成12年3月	株式会社シー・ティー・エス、有限会社中部カッティングサービスの2社を清算
平成12年4月	株式会社中部から株式会社シーティーエスに商号変更 公共事業部(現・環境保全カンパニー)を新設
平成12年9月	前橋営業所(現・前橋支店)を開設
平成14年3月	日本証券業協会のJASDAQ市場に株式を店頭登録 佐久営業所を上田支店に統合 諏訪営業所を松本支店に統合

年月	沿革
平成14年4月	東京営業所(現・北関東営業所)開設
平成14年8月	社内カンパニー制導入
平成14年10月	株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併
平成14年11月	ISO9001:2000を認証取得
平成15年3月	伊那営業所を松本支店に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

(注) H0は、Home Office(ホームオフィス)の略称であります。

3 【事業の内容】

当社は、中小土木・建設業者を主要顧客として、「レンタル事業」、「工事・安全用品販売事業」、「測量機器等販売事業」及び「ソフトウェア事業」の4事業を展開しております。

営業ネットワークの特徴としては、「レンタル事業」、「工事・安全用品販売事業」及び「測量機器等販売事業」においては、本社所在地である長野県を主たる営業基盤として山梨県、新潟県及び群馬県において支店を設置し、当該地域において地域密着型営業展開を図っております。一方、「ソフトウェア事業」においては、当社は当該事業を全国展開すべき戦略的事业と位置付けており、上記各支店における営業活動に加えて、2営業所、1H0(ホームオフィス)を設置し、当該事業独自に営業網の構築を図っております。

当社の事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) レンタル事業

当該事業は、工事現場で仮設事務所として使用するユニットハウスを中心に、ハウス内で使用する机、いす、事務機器、書庫等の什器備品、工事現場の技術管理に使用する測量機器等のレンタルを行っております。当社では、顧客に利便性の高いサービスを提供する観点から、受注活動だけでなく、商品企画、納品・引取等の配送業務、レンタル商品の整備清掃業務等、レンタル事業に関わる事業を一貫して自社で行っております。

(2) 工事・安全用品販売事業

当該事業は、工事現場で使用される標識・安全用品等の販売業務、道路標示、道路標識、道路防護柵等の工事の施工業務を行っております。また、近年では、堰堤ダム工事等の補修保全維持関連の工事において、従来使用していたセメントの代用として、間伐材を使用した工事等、環境に配慮した商品の提案を行っております。

(3) 測量機器等販売事業

当該事業は、工事現場で使用される測量機器、計測機器等の販売業務及び保守管理業務を行っております。加えて、インターネットを利用した中古測量機器マーケットを開設し、全国を対象に中古測量機器の売買及び売買の斡旋業務も行っております。

また、当社では、測量機器の修理・校正・保全に関しISO9001の認証取得をしており、主に当該認証を取得済の顧客あるいは取得準備中の顧客向けに測量機器等の保守管理サービスを実施しております。

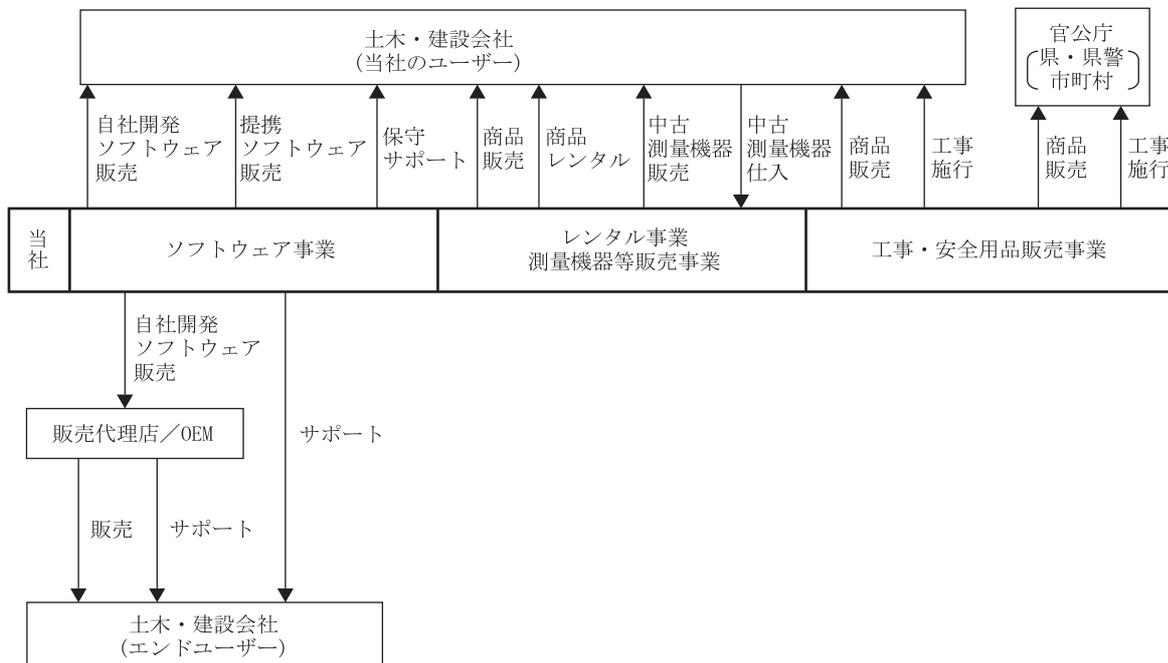
(4) ソフトウェア事業

当該事業は、中小土木・建設業者向けの経営基幹システムを中心とした事務系ソフトウェアと、作業現場における測量業務の効率化・システム化のための技術系ソフトウェアの企画、販売、サポート業務を行うほか、付随機器の販売、LAN構築の業務等を行っております。

事務系ソフトウェアについては、建設業経営基幹システム「Mr. 泰蔵」（見積実行予算、作業日報管理、出面(勤怠)管理、売掛管理、買掛管理等のソフトウェア）と、レンタル業者向けソフトウェア「レンタル販売管理システム」があり、当社は製品の企画及び一部開発と顧客への販売を行い、当該ソフトウェアのプログラミングに関しては外部企業に委託しております。

また、技術系ソフトウェアについては、自社で開発した土木測量ソフトウェア(ポケットコンピュータ用)及び他社と販売権、著作権を共有した自動作図ソフトウェア等を顧客に販売しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと、次のようになります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111 (20)	36.37	5.88	4,472,290

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出主導による企業収益の改善などにより、緩やかに回復を続けてきたものの、情報関連分野の在庫調整、原油や素材価格の高騰などにより、不透明感を増しながら推移しました。

当社の主要取引先である土木・建設業界は、国・地方の公共事業予算の大幅な縮減傾向を受け、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、平成15年度より平成17年度までの中期経営計画を定め、建設需要の減少傾向による業界の変化を織り込みながら事業構造の転換を進めることを主眼とし、収益力の強化、経営基盤の確立への取組みを継続しており、当期はその第2期目でありました。本計画においては、

①地域No.1、業界No.1のカンパニー集団を目指す。

②サービス収入を中心とした事業構造への転換を図り、安定と成長と高収益を実現する。

という2つの中期経営目標を掲げ、カンパニーごと、事業部門ごとに施策に取り組んでおります。

しかしながら、公共工事の減少傾向は、特に当社の営業基盤である長野県において著しく、当期におきましては、ソフトウェア事業を除く3事業ともに減収となり、利益面においては、レンタル事業の売上総利益が受注単価の下落により大幅に減少したことなどにより、営業利益、経常利益とも減益となりました。

また、平成16年7月に事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備を売却したことにより、47,643千円の固定資産売却損を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は2,876,145千円（前期比1.7%減）となり、一方利益面では経常利益160,108千円（前期比20.8%減）、当期純利益61,036千円（前期は当期純利益408千円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

<レンタル事業>

公共投資の減少傾向は中期的には継続するものと想定されるため、当事業に関しましては、「長野県内の売上高の減少を止める。」「山梨、新潟、群馬3県の売上高を拡大する。」との戦略を定め、各種施策に取り組んでまいりましたが、長野県内は減収、3県においては売上高維持の結果となりました。深耕・新規の重点顧客に対する営業活動、電子納品に対応する商品としてのデジタル複合機、プロッタ等のシステム機器の取扱の拡大等、顧客ニーズを捉えた商品企画ならびに営業活動を推進してまいりましたが、工事数・現場数の減少に加え、受注単価の下落の影響により、当事業の売上高は1,150,040千円（前期比5.5%減）となりました。

<工事・安全用品販売事業>

環境・景観分野に関する新商材の提案営業を推進いたしました。公共工事の減少の影響を受け、当事業の売上高は668,326千円（前期比5.8%減）となりました。

<測量機器等販売事業>

レンタル販売カンパニーの各支店において、新品測量機の販売、修理・保守の受注に注力するとともに、ウェブ上で運営している中古測量機マーケットである「ジオネットジャパン」サイトのサービス強化による販売を推進いたしました。土木・建設業界の設備投資意欲の減退による影響を受け、総じて低調に推移し、当事業の売上高は430,469千円（前期比11.7%減）となりました。

<ソフトウェア事業>

注力商品である建設業経営基幹システム「Mr. 泰蔵」に関しまして、DM・テレマーケティングによる販売活動の推進、金融機関とのビジネスマッチングの活動等により販売拡大に継続的に取り組みましたが、未だ本格的な需要を喚起するに至らない状況であります。一方、新商品であるレンタル事業者向け事務系ソフトウェア「レンタル販売管理システム」の販売が若干寄与し、当事業の売上高は627,308千円（前期比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ69,916千円増加し、440,244千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は162,066千円（前年同期比60.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益113,998千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費132,698千円及び有形固定資産売却損47,643千円、さらに仕入債務の増加額10,268千円を加味した資金の獲得に対して、売上債権の増加額33,872千円及び法人税等の支払額90,762千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により得られた資金は149,905千円（前年同期比1,063.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得14,717千円、有形固定資産の取得11,630千円及び無形固定資産（主に販売用ソフトウェア）への投資12,355千円の支出に対して、有形固定資産の売却収入171,700千円が上回ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は242,055千円（前年同期比43.5%減）となりました。これは、借入金の純減少額199,160千円と配当金の支払42,895千円によるものであります。

2 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
工事・安全用品販売事業	249,646	127.4
測量機器等販売事業	261,136	85.3
ソフトウェア事業	394,723	120.0
合計	905,506	108.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル事業	27,779	101.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル事業	1,150,040	94.5
工事・安全用品販売事業	668,326	94.2
測量機器等販売事業	430,469	88.3
ソフトウェア事業	627,308	122.5
合計	2,876,145	98.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の主たる取引先である土木・建設業界では、公共事業の大幅な見直し、競争の激化等の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

当社といたしましては、「地域No.1、業界No.1のカンパニー集団を目指す」を中期方針として、各社内カンパニーごとに、新商品・新サービスを中心とした積極的な事業展開を継続し、ソフトウェア・レンタル・保守などの継続的なサービス収入を中心とした事業構造への転換を図っていく方針であります。

当社レンタル販売カンパニーは、現在の中核事業であるレンタル事業、測量機器等販売事業、安全用品販売分野において、長野県、山梨県、新潟県、群馬県の6支店が、各県のニーズ・動向に応じた独自の事業展開・戦略戦術をもって地域密着の展開を推し進めます。当カンパニーは、各エリア内で2つ以上の事業で地域No.1を目指してまいります。

工事分野は、環境保全カンパニーにおいて、環境資材などの新商品の提案を積極的に継続しながら、主力の道路標示工事分野で地域No.1を目指してまいります。

ソフトウェア事業は、システムソリューションカンパニーを中心に、建設業経営基幹システム「Mr. 泰蔵」の販売拡大が最重要課題であり、営業面では、販売ルートであるビジネスパートナーの開発、営業支援プログラムに基づいた研修による事業の立ち上げ、安定した販売実績をあげるための営業支援を行い、企画開発面においては、商品競争力向上のための開発・バージョンアップを継続し、ソフトウェア使用顧客数で業界No.1を目指してまいります。

企業基盤の整備に関しては、ITの活用はもとより、積極的な企業活動に即した組織及び人事制度の導入等をすすめ、激変する企業環境に対応できる体制、経営システムの確立に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) ソフトウェア事業について

当社は土木・建設会社における情報化の進展とこれに伴う情報インフラの整備等に伴う需要を想定し、平成6年11月より、建設業向け経営基幹システムの開発・販売の事業を戦略的事業と位置付け、全国展開を図りながら取り組んでまいりました。この間、商品競争力向上のためのシステム構成の充実、バージョンアップの継続、販売拡大のための代理店との提携等のチャネル開発を実施してまいりましたが、いまだ、計画した販売戦略が奏功していないことに加え、建設業界における全国的な公共投資抑制の流れに伴う設備投資需要の減退などから、本格的な需要を喚起するに至っておりません。当期においても、引き続き、受注確保に全力を傾注し、事業の収益拡大を図ってまいります。当社の想定どおりに販売が拡大しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、長野、山梨、群馬、新潟の4県におきまして、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

(3) 代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社のレンタル販売カンパニー社長及びシステムソリューションカンパニー社長を兼務しております。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、ソフトウェア事業において、当社システムソリューションカンパニーの企画開発課が担当しており、取扱商品の拡大を目的に、土木・建設会社向け事務系及び技術系ソフトウェアの企画及び一部開発を行っております。ソフトウェアのプログラミングに関しては外部企業に委託しております。

当事業年度において、建設業経営基幹システム「Mr. 泰蔵」のバージョンアップ版として、「仕訳伝票発行オプション」「PM総合管理」「外注管理機能強化」「損益推移表機能改善」の開発を終了しております。

また、新たな戦略商品として、レンタル業、販売業の双方に対応したカスタマイズ可能な事務系ソフトウェア「レンタル販売管理システム」と、技術系ソフトウェア「Mr. Samurai」シリーズで電子納品に対応した新商品「CAL S/V」の開発を完了しております。

当事業年度における研究開発費は26,925千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び透明性があり健全なバランスシート維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

当期末における総資産は2,607,383千円（前期末は2,796,742千円）となり、189,358千円減少しました。

流動資産は1,159,067千円（前期末は1,030,907千円）となり、128,160千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加69,916千円であり、事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備を売却したことによるものであります。

固定資産は1,448,316千円（前期末は1,765,835千円）となり、317,519千円減少いたしました。主な要因は、販売用ソフトウェア及び自社利用ソフトウェアへの投資による増加12,355千円、事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備を売却したことによる減少219,343千円及び減価償却費の計上132,698千円によるものであります。

負債は877,775千円（前期末は1,087,019千円）となり、209,244千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金について約定返済及び一部を前倒して返済したことによる減少219,160千円によるものであります。

自己資本は1,729,608千円（前期末は1,709,722千円）となり、19,885千円増加いたしました。主な要因は、前期の利益処分に伴う配当金42,917千円及び当期純利益の増加60,628千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は66.3%（前期末は61.1%）となり、5.2%上昇いたしました。

(2) 経営成績の分析

当期の業績については、中期方針に添って各社内カンパニーごとに、新商品・新サービスの提供を中心とした積極的な事業展開を推進して参りましたが、当社の主たる取引先である土木・建設業界における公共事業の大幅な見直し、競争激化等の影響を受け、売上高、利益ともに前期を下回る結果となりました。

売上高は2,876,145千円（前期は2,925,787千円）となり、前期に比べ49,641千円減少（前期比1.7%減）いたしました。これは主に、公共工事削減による現場数の減少により、中核事業であるレンタル事業の長野県内における売上高の落ち込みが影響したものであります。

売上総利益は1,054,613千円（前期は1,080,839千円）となり、26,225千円減少（前期比2.4%減）いたしました。レンタル収入原価の削減に努めましたが、対応する売上高の減少をカバーするまでには至らず、この結果、売上総利益率についても前期に比べ0.2%減少の36.7%（前期は36.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は892,830千円（前期は878,946千円）となり、前期に比べ13,884千円増加（前期比1.6%増）いたしました。これは主に、貸倒引当金繰入額の増加6,022千円等によるものであります。

この結果、営業利益は161,783千円（前期は201,893千円）となり、前期に比べ40,110千円減少

(前期比19.9減)いたしました。

経常利益は160,108千円(前期は202,080千円)となり、前期に比べ41,971千円減少(前期比20.8%減)いたしました。これは、営業利益の減少に加え、営業外損益も前期に比べ1,861千円減少したことによるものであります。

当期純利益は61,036千円(前期は408千円)となり、前期に比べ60,628千円増加いたしました。これは主に、上記の経常利益に対して、事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備の売却損等の特別損失が、前期188,481千円に対して当期は48,609千円に減少したことによるものであります。

なお、事業部門別の業績につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照願下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ69,916千円増加し、440,244千円となりました。

営業活動により162,066千円の資金を獲得し、投資活動においては149,905千円の資金を獲得いたしました。財務活動については242,055千円の資金を使用いたしました。

各項目の主な要因については、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

②資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払並びに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は当事業年度において、総額32,160千円の投資を実施いたしました。

なお、投資金額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めております。

また、事業所の統廃合により遊休となった事業所用設備を売却したことにより、47,643千円の固定資産売却損を計上いたしました。

事業部門別における投資の内訳は次のとおりであります。

< レンタル事業 >

顧客ニーズへの対応のため、レンタル用ユニットハウスを中心に5,763千円（なお、この他に費用処理とした小額レンタル資産22,015千円があります。）の投資をいたしました。また、ユニットハウス運搬用車両に7,930千円、上田支店業務課のアスファルト舗装工事に4,454千円の投資をいたしました。

< 工事・安全用品販売事業 >

該当事項はありません。

< 測量機器等販売事業 >

高品質なサービスの提供を目的として、測量機器修理施設の改修工事に370千円の投資をいたしました。また、中古測量機マーケットである「ジオネットジャパン」サイトの業務管理システムに1,500千円の投資をいたしました。

< ソフトウェア事業 >

販売用ソフトウェアの取得及び製作のため、総額10,855千円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・上田支店営業課 (長野県上田市)	レンタル事業	管理設備 レンタル 資産	145,417	92,205	—	186,491 (3,424)	436	424,697	44
	工事・安全用品販売事業		—	55,348	355	108,165 (1,986)	253	164,206	
	測量機器等販売事業		—	34,942	306	69,934 (1,284)	1,896	106,769	
	ソフトウェア事業		—	50,252	—	101,637 (1,866)	943	152,912	
	計		145,417	232,748	661	466,228 (8,560)	3,529	848,585	
上田支店業務課 (長野県埴科郡坂城町)	レンタル事業	営業設備	—	11,849	1,545	— (—)	—	13,394	4
	計		—	11,849	1,545	— (—)	—	13,394	
長野支店 (長野県長野市)	レンタル事業	営業設備	—	2,582	1,369	— (—)	13	3,965	13
	工事・安全用品販売事業		—	469	—	— (—)	7	476	
	測量機器等販売事業		—	303	—	— (—)	4	308	
	ソフトウェア事業		—	440	—	— (—)	7	447	
	計		—	3,796	1,369	— (—)	32	5,198	
松本支店 (長野県南安曇郡梓川村)	レンタル事業	営業設備	—	13,505	1,408	73,236 (3,512)	—	88,150	15
	工事・安全用品販売事業		—	5,904	—	42,477 (2,037)	—	48,381	
	測量機器等販売事業		—	3,817	—	27,463 (1,317)	—	31,281	
	ソフトウェア事業		—	5,548	—	39,914 (1,914)	—	45,462	
	計		—	28,775	1,408	183,091 (8,780)	—	213,276	
甲府支店 (山梨県南アルプス市)	レンタル事業	営業設備	—	9,155	2,038	— (—)	—	11,194	13
	工事・安全用品販売事業		—	5,310	—	— (—)	—	5,310	
	測量機器等販売事業		—	3,433	—	— (—)	—	3,433	
	ソフトウェア事業		—	4,989	—	— (—)	—	4,989	
	計		—	22,888	2,038	— (—)	—	24,927	

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟支店 (新潟県新潟市)	レンタル事業	営業設備	—	6,761	1,625	60,416 (2,125)	—	68,802	13
	工事・安全用品 販売事業		—	3,921	—	35,041 (1,233)	—	38,962	
	測量機器等 販売事業		—	2,535	—	22,656 (797)	—	25,191	
	ソフトウェア 事業		—	3,684	—	32,926 (1,158)	—	36,611	
	計		—	16,903	1,625	151,040 (5,314)	—	169,569	
前橋支店 (群馬県佐波郡 玉村町)	レンタル事業	営業設備	—	18,198	8,806	— (—)	—	22,393	5
	工事・安全用品 販売事業		—	7,968	—	— (—)	—	9,751	
	測量機器等 販売事業		—	5,151	—	— (—)	—	6,304	
	ソフトウェア 事業		—	7,487	—	— (—)	—	9,162	
	計		—	38,806	8,806	— (—)	—	47,612	
北関東営業所 (埼玉県さいたま 市)	ソフトウェア 事業	営業設備	—	—	—	— (—)	—	—	2
	計		—	—	—	— (—)	—	—	
福岡営業所 (福岡県福岡市)	ソフトウェア 事業	営業設備	—	—	—	— (—)	—	—	2
	計		—	—	—	— (—)	—	—	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 レンタル資産は、本社にて一括管理しております。

3 北関東営業所及び福岡営業所は主要な営業設備をすべて賃借しております。

4 上田支店営業課は、平成16年7月20日をもって本社に統合いたしました。

5 上田支店業務課は、平成16年7月20日をもって長野県埴科郡坂城町に移転いたしました。

6 賃借及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	従業員数(名)	土地面積(m ²)	賃借料(千円)
本社・上田支店営業課 (長野県上田市) (注) 1	レンタル事業	レンタル資産 営業設備	44	—	111,147
	ソフトウェア事業				3,696
	計				114,843
本社他6支店 (長野県上田市) (注) 2	レンタル事業	営業設備	107	—	11,486
	工事・安全用品販売事業				6,662
	測量機器等販売事業				4,307
	ソフトウェア事業				6,260
	計				28,716
上田支店業務課 (長野県埴科郡坂城町) (注) 3	レンタル事業	営業設備	4	8,066	4,620
	計				4,620
長野支店 (長野県長野市) (注) 3	レンタル事業	営業設備	13	3,377	4,320
	工事・安全用品販売事業				2,505
	測量機器等販売事業				1,620
	ソフトウェア事業				2,354
	計				10,800
甲府支店 (山梨県南アルプス市) (注) 4	レンタル事業	営業設備	13	2,787	2,357
	工事・安全用品販売事業				1,367
	測量機器等販売事業				884
	ソフトウェア事業				1,284
	計				5,893
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町) (注) 4	レンタル事業	営業設備	5	4,288	3,113
	工事・安全用品販売事業				1,805
	測量機器等販売事業				1,167
	ソフトウェア事業				1,696
	計				7,782
北関東営業所 (埼玉県さいたま市) (注) 5	ソフトウェア事業	営業設備	2	—	1,212
	計				1,212
福岡営業所 (福岡県福岡市) (注) 5	ソフトウェア事業	営業設備	2	—	1,063
	計				1,063

(注) 1 レンタル用ユニットハウス・測量機等のリース、ASP関連機器のリース

2 営業車両のリース

3 土地及び建物の賃借

4 土地の賃借

5 建物の賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、中期経営計画、合理化計画案等に基づく設備等の投資計画が提出され、投資効果や資金面を含めた検討を行い策定しております。

設備投資計画は原則的に各社内カンパニーが個別に策定しておりますが、計画決定にあたっては経営会議において十分な検討と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

平成17年3月31日現在における当社の設備投資計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (長野県上田市)	レンタル事業	レンタル 資産	221,994	—	自己資金及び 借入金	平成17年 4月	平成17年 11月	ユニットハ ウス 35棟 カラー複合 機 87台 測量機 330 台
上田支店業務課 (長野県埴科郡坂 城町)	レンタル事業	構築物	3,000	—	自己資金及び 借入金	平成17年 9月	平成17年 9月	—
松本支店 (長野県南安曇郡 梓川村)	レンタル事業	構築物	5,000	—	自己資金及び 借入金	平成17年 9月	平成17年 9月	—
合計			229,994	—				

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 レンタル資産の設備投資予定額のうち、リース契約によるものが215,719千円含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

平成17年3月31日現在における当社の設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
旧上田業務事業所 (長野県上田市)	レンタル事業	遊休の営業設備の 売却	60,000	平成18年3月	—
	工事・安全用品販売事業				
	測量機器等販売事業				
	ソフトウェア事業				
旧本社 (長野県上田市)	レンタル事業	遊休の営業設備の 売却	29,500	平成18年3月	—
	工事・安全用品販売事業				
	測量機器等販売事業				
	ソフトウェア事業				

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,840
計	15,840

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,364.71	5,364.71	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,364.71	5,364.71	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議(平成13年3月27日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	266	266
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月28日から 平成19年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役 会決議に基づき、当社と付与 対象者との間で締結する「新 株引受権付与契約」に定める ものとする。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左

株主総会の特別決議(平成13年6月22日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16	16
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日から 平成19年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役 会決議に基づき、当社と付与 対象者との間で締結する「新 株引受権付与契約」に定める ものとする。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左

(注) 1 主な行使条件は次のとおりであります。

- (1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背信行為により会社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において対象者の本件新株引受権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については対象者に対し当社就業規則に定める懲戒処分がなされた場合においては、対象者は本件新株引受権を行使することができないものとする。
- (3) 対象者の相続人は、本件新株引受権を行使することができないものとする。
- (4) 本件新株引受権の譲渡および質入れは、認めないものとする。
- (5) 対象者が権利行使を行う場合は、本株主総会後に開催される取締役会決議により決定し、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約(以下、「新株引受権付与契約」という。)に定める目標利益の達成を要するものとする。
なお、目標利益の達成か否かは、当社の決算数値が外部に公表された日をもって会社が確定し対象者に通知する。第1次目標利益または第2次目標利益を達成した対象者は、公表の翌日以降より本件新株引受権を行使することができる。
- (6) 対象者は一度の手続において付与を受けた本件新株引受権の全部またはその一部(ただし、1株以上の株式数とする。)を行使することができる。ただし、行使時において租税特別措置法29条の2の適用を受ける対象者は、年間(1月1日より12月31日までの間)1,000万円を超えることとなる権利行使はできない。また、対象者が権利行使期間内に行使できる本件新株引受権の上限数は、以下のとおりとする。
 - ①第1次目標利益を達成した場合
対象者が付与を受けた本件新株引受権数の2分の1(ただし、端株の株式数は切上げる。)
 - ②第2次目標利益を達成した場合
対象者が付与を受けた新株引受権の数から、前記①で対象者が権利行使した新株引受権数を控除した残余の数
なお、第1次目標利益と第2次目標利益を同時に達成した場合には、付与を受けた新株引受権の全部を一括で権利行使することができる。
- (7) その他権利行使に関する条件については、新株引受権付与契約に定めるものとする。

2 発行株式数の調整

当社が株式分割を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる端株の株式については、これを切捨てるものとする。
調整後株式数＝調整前株式数×分割の比率

3 発行価額の調整

当社が株式分割を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月6日 (注)	500	5,364.71	53,125	425,996	87,125	428,829

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300,000円

引受価額 280,500円

発行価額 212,500円

資本組入額 106,250円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	3	11	—	2	437	455	—
所有株式数 (株)	—	97	5	2,471	—	4	2,786	5,363	1.71
所有株式数 の割合(%)	—	1.81	0.09	46.08	—	0.07	51.95	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市大字下之条43-19	1,750	32.62
宮沢俊行	長野県上田市中央西1丁目3-28	1,162	21.66
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字中御所岡田218-14	294.35	5.48
シーティーエス社員持株会	長野県上田市大字古里115	173	3.22
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	135.67	2.52
竹田和平	愛知県名古屋市中区表山2丁目209	100	1.86
ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	96.01	1.78
ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	96.01	1.78
株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田178-8	87	1.62
堀内義教	長野県長野市大字高田川端818-2	86	1.60
計	—	3,980.04	74.19

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ジャフコ(同社が業務執行組合員である任意組合も含む)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,363	5,363	—
端株	普通株式 1.71	—	—
発行済株式総数	5,364.71	—	—
総株主の議決権	—	5,363	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員の一部に対して新株引受権を付与することを平成13年3月27日開催の臨時株主総会において、また当社従業員の一部に対して付与することを平成13年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

A 平成13年3月27日開催の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

決議年月日	平成13年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 従業員 28 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	294 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成13年6月22日開催の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与(ストックオプション)

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 13 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	64 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 提出日現在、従業員7名の退職による権利喪失により新株発行予定数は266株となっております。
2 提出日現在、従業員8名の退職による権利喪失により新株発行予定数は16株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における株主資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める株主資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり配当金計算の方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{株主資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{株主資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

< その他 >

- ・中間配当を実施した場合の1株当たり配当計算、その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する営業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当期につきましては、1株につき6,900円の普通配当を実施いたしました。

なお、当期の配当金額を算出するにあたり、特別損益の割合が税引き後の当期純利益に大きく影響しており、これらの特殊要因を考慮して配当金額を算出しております。

この結果、配当性向は60.6%となりました。内部留保につきましては、財務体質の一層の充実並びにこれからの事業展開に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	390,000	380,000	335,000	340,000 ※340,000
最低(円)	—	307,000	150,000	143,000	205,000 ※221,000

(注) 1 当社株式は、平成14年3月6日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	299,000	269,000	230,000 ※230,000	254,000	257,000	250,000
最低(円)	271,000	221,000	205,000 ※223,000	218,000	232,000	221,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		宮 沢 俊 行	昭和18年2月9日生	昭和40年4月 株式会社測機舎(現 株式会社ソキア)入社 昭和47年4月 有限会社中部測機設立に参画、取締役就任 昭和50年1月 同社、代表取締役社長就任 平成2年11月 株式会社中部測機(現 株式会社シーティーエス)設立、代表取締役社長就任 平成4年7月 株式会社測検設立、代表取締役社長就任 平成7年6月 株式会社中部ラインサービス設立、代表取締役社長就任 平成11年11月 株式会社ジオネットジャパン取締役就任 平成12年11月 株式会社ラインサービス取締役就任 平成13年5月 株式会社ジオネットジャパン代表取締役社長就任 平成15年4月 当社取締役会長就任(現任)	1,162
代表取締役社長	レンタル販売 カンパニー社長 システム ソリューション カンパニー社長	横 島 泰 蔵	昭和35年6月9日生	昭和55年9月 当社入社 平成2年7月 当社取締役就任 平成4年7月 株式会社測検取締役就任 平成7年7月 当社専務取締役就任 平成12年4月 当社システムソリューション事業部長 平成12年5月 株式会社ラインサービス取締役就任 平成13年2月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年8月 レンタル販売カンパニー社長(現任) 平成15年4月 システムソリューションカンパニー社長(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	8
取締役	環境保全 カンパニー社長	古 家 正 紀	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 矢木商事株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成12年10月 当社環境保全事業部長就任 平成12年11月 株式会社ラインサービス代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年8月 環境保全カンパニー社長(現任)	3
取締役	管理部長	安 藤 恭 治	昭和31年1月13日	平成12年10月 当社入社 平成13年3月 当社管理部長就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	—
取締役		横 林 寛 助	昭和14年4月15日生	昭和37年4月 八幡エコンスチール株式会社入社 平成3年6月 トステム株式会社取締役TBI事業部長 平成6年7月 株式会社ワイ・ビー・アイ設立、代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		青木 三郎	昭和12年12月13日生	平成3年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月	株式会社八十二銀行取締役 財団法人長野経済研究所常務理事 八十二信用保証株式会社取締役社長 財団法人長野経済研究所専務理事 当社監査役就任(現任)	—
監査役 (非常勤)		春原 貞夫	昭和10年1月9日生	昭和28年4月 昭和62年6月 昭和63年5月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年1月	株式会社八十二銀行入社 同行、松尾町支店長 東信福祉事業協同組合出向同組合 専務理事 長野地方裁判所・上田簡易裁判 所・上田家庭裁判所所属 民事調 停委員(現任) 長野地方裁判所・上田簡易裁判 所・上田家庭裁判所所属 家事調 停委員(現任) 当社監査役就任(現任) 長野地方裁判所・上田簡易裁判 所・上田家庭裁判所所属 司法委 員(現任)	—
計						1,178

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である。」を経営方針のひとつに掲げ、業績の向上に邁進することはもとより、それぞれのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い企業情報開示を念頭に置き、経営基盤の確立を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

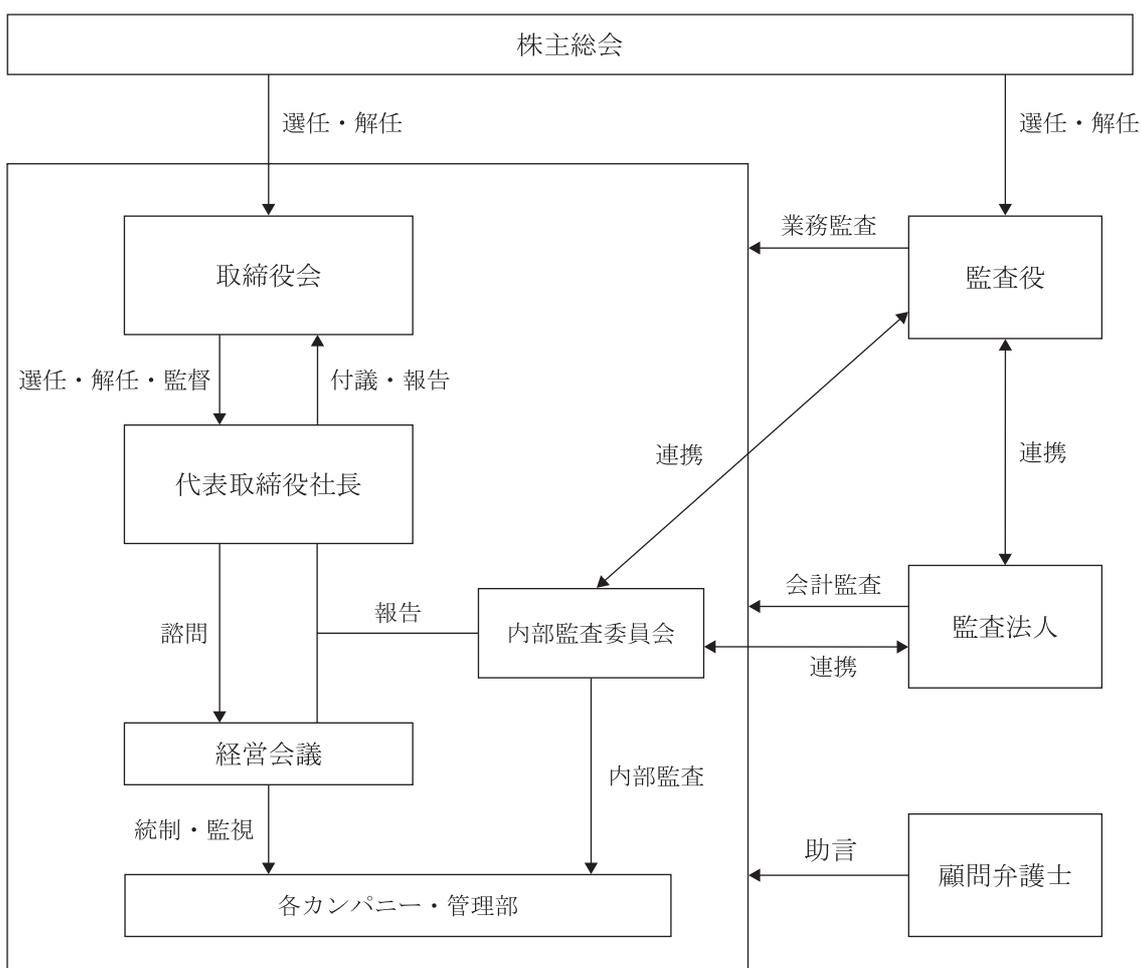
①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は4名の取締役と1名の社外取締役ににより構成されており、毎月の定例取締役会のほか、臨時取締役会を都度開催し、重要事項の審議、報告を行っております。社外取締役は知識・経験の豊富な有識者を任用しており、適宜、幅広い観点からの助言を得ております。さらに、取締役ならびに執行役員からなる経営会議を毎月開催しており、社内各カンパニーの事業内容報告及び重要戦略事項の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役、非常勤の社外監査役各1名を選任しており、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。
- ・当社では、業務運営の適正化、合理化を推進することを目的として、専任の内部監査責任者及び当該責任者により選出された内部監査人により内部監査委員会を構成し、主に諸規程・規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行っております。
- ・当社は、証券取引法監査について監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社においては、業務全般にわたる諸規程・規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、カンパニー別、部署別の管理会計を実施し、取締役会、経営会議、各カンパニー内会議等において報告・議論しながら、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理制度が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、前述の監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。
- ・社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。
- ・業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めています。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



③会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容、並びに監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：	社内取締役（4名）に支払った報酬	45,000千円
	社外取締役（1名）に支払った報酬	1,200千円
	監査役（2名）に支払った報酬	7,200千円
	計	53,400千円
監査報酬：	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
	上記以外に基づく報酬	— 千円
	計	9,000千円

なお、会計監査業務を行った公認会計士の氏名及び所属する監査法人は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	佐藤 正樹	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	奈尾 光浩	監査法人トーマツ

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士3名及び会計士補2名が補助者として会計監査業務に関っております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			370,328		440,244	
2 受取手形			184,089		172,489	
3 売掛金			427,953		488,912	
4 商品			44,585		37,676	
5 前払費用			1,989		2,453	
6 繰延税金資産			8,867		4,544	
7 その他			5,296		25,737	
貸倒引当金			△12,202		△12,991	
流動資産合計			1,030,907	36.9	1,159,067	44.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) レンタル資産		1,171,958		1,134,601		
減価償却累計額		962,791	209,167	989,184	145,417	
(2) 建物	※1	542,219		473,957		
減価償却累計額		173,691	368,528	158,163	315,794	
(3) 構築物		113,416		105,571		
減価償却累計額		68,538	44,877	65,597	39,973	
(4) 機械及び装置		11,555		11,280		
減価償却累計額		9,981	1,573	9,980	1,300	
(5) 車両運搬具		145,815		153,745		
減価償却累計額		135,826	9,989	137,591	16,154	
(6) 工具器具及び備品		17,534		18,531		
減価償却累計額		13,262	4,271	14,969	3,562	
(7) 土地	※1		979,948		800,361	
有形固定資産合計			1,618,357	57.9	1,322,563	50.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3,000		3,000	
(2) 商標権		487		437	
(3) ソフトウェア		42,615		54,694	
(4) ソフトウェア仮勘定		40,200		1,500	
(5) 電話加入権		7,466		7,466	
無形固定資産合計		93,770	3.3	67,099	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,750		27,420	
(2) 出資金		110		110	
(3) 長期前払費用		—		1,090	
(4) 差入保証金		39,021		22,900	
(5) その他		5,463		7,771	
貸倒引当金		△637		△637	
投資その他の資産合計		53,707	1.9	58,653	2.2
固定資産合計		1,765,835	63.1	1,448,316	55.5
資産合計		2,796,742	100.0	2,607,383	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		239,842		219,038	
2 買掛金		140,497		141,838	
3 短期借入金	※1	—		20,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	91,860		115,060	
5 未払金		4,928		22,413	
6 未払費用		36,993		39,349	
7 未払法人税等		59,739		12,215	
8 前受金		7,361		22,847	
9 預り金		2,647		2,553	
10 設備支払手形		—		32,932	
11 その他		30,821		12,292	
流動負債合計		614,691	22.0	640,542	24.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	394,120		151,760	
2 繰延税金負債		70,990		82,007	
3 長期未払金		7,218		3,465	
固定負債合計		472,328	16.9	237,233	9.1
負債合計		1,087,019	38.9	877,775	33.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	425,996	15.2	425,996	16.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		428,829		428,829	
資本剰余金合計		428,829	15.3	428,829	16.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		23,600		23,600	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		180,868		179,515	
(2) 別途積立金		108,000		108,000	
3 当期末処分利益		540,814		560,286	
利益剰余金合計		853,282	30.5	871,401	33.4
IV その他有価証券評価差額金		1,615	0.1	3,381	0.1
資本合計		1,709,722	61.1	1,729,608	66.3
負債・資本合計		2,796,742	100.0	2,607,383	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		1,283,691			1,376,064		
2 レンタル収入		1,216,634			1,150,040		
3 その他売上高		425,460	2,925,787	100.0	350,040	2,876,145	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		66,544			44,585		
(2) 当期商品仕入高		831,184			905,506		
合計		897,728			950,092		
(3) 商品期末たな卸高		44,585	853,142		37,676	912,415	
2 レンタル収入原価			654,045			641,819	
3 その他売上原価			337,759			267,296	
売上原価合計			1,844,947	63.1		1,821,531	63.3
売上総利益			1,080,839	36.9		1,054,613	36.7
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		3			6,026		
2 役員報酬		52,200			53,400		
3 給与手当		358,982			362,393		
4 法定福利費		47,196			49,120		
5 減価償却費		73,778			65,543		
6 退職給付費用		9,776			9,703		
7 その他	※1	337,008	878,946	30.0	346,644	892,830	31.1
営業利益			201,893	6.9		161,783	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		5		3	
2 受取配当金		—		200	
3 受取地代家賃		6,540		3,960	
4 事務代行手数料		2,353		—	
5 保険金収入		2,707		2,363	
6 その他		2,703	14,310	1,846	8,373
			0.5		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		13,677		8,144	
2 コミットメントフィー		—		1,903	
3 その他		445	14,123	—	10,047
			0.5		0.3
経常利益			202,080		160,108
			6.9		5.6
VI 特別利益					
1 受取損害賠償金		—	—	2,500	2,500
					0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	72,250		47,643	
2 固定資産除却損	※3	61,868		966	
3 土地評価損	※4	54,362	188,481	—	48,609
			6.4		1.7
税引前当期純利益			13,599		113,998
			0.5		4.0
法人税、住民税 及び事業税		62,020		38,807	
法人税等調整額		△48,829	13,190	14,154	52,962
			0.5		1.9
当期純利益			408		61,036
			0.0		2.1
前期繰越利益			540,405		499,249
当期未処分利益			540,814		560,286

レンタル収入原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		22,057	3.4	20,420	3.2
II 労務費		179,492	27.4	149,297	23.3
III 経費		452,496	69.2	472,101	73.5
合計		654,045	100.0	641,819	100.0

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	83,918千円	レンタル資産減価償却費	66,930千円
レンタル資産リース料	90,906千円	レンタル資産リース料	111,147千円
小額レンタル資産	27,465千円	小額レンタル資産	22,015千円
外注配送費	59,852千円	外注配送費	67,735千円

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		13,599	113,998
2 減価償却費		158,099	132,698
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		△4,976	788
4 退職給付引当金の減少額		△14,922	—
5 受取利息及び受取配当金		△5	△203
6 支払利息		13,677	8,144
7 固定資産売却損		72,250	47,643
8 固定資産除却損		61,868	966
9 土地評価損		54,362	—
10 売上債権の減少(△増加)額		27,383	△33,872
11 たな卸資産の減少額		21,958	6,909
12 仕入債務の増加(△減少)額		△8,063	10,268
13 その他		9,194	△26,849
小計		404,425	260,491
14 利息及び配当金の受取額		5	203
15 利息の支払額		△13,224	△7,865
16 法人税等の支払額		△2,518	△90,762
17 法人税等の還付額		16,594	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,282	162,066
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△8,500	—
2 定期預金の払戻による収入		62,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△1,289	△11,630
4 有形固定資産の売却による収入		21,895	171,700
5 無形固定資産の取得による支出		△59,450	△12,355
6 投資有価証券の取得による支出		△7,050	△14,717
7 その他		5,273	16,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,879	149,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加(△純減少)額		△163,000	20,000
2 長期借入れによる収入		70,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△284,110	△219,160
4 長期未払金の返済による支出		△8,789	—
5 配当金の支払額		△42,719	△42,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		△428,618	△242,055
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△10,456	69,916
V 現金及び現金同等物の期首残高		380,785	370,328
VI 現金及び現金同等物の期末残高		370,328	440,244

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			540,814		560,286
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,352	1,352	1,264	1,264
合計			542,166		561,550
III 利益処分数額					
1 配当金		42,917	42,917	37,016	37,016
IV 次期繰越利益			499,249		524,534

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの _____</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「保険金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険金収入」は1,125千円であります。</p>	<p>1 「設備支払手形」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備支払手形」は13,443千円であります。</p> <p>2 「コミットメントフィー」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は445千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">979,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340,758千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,980千円</td> </tr> </table>	建物	360,809千円	土地	979,948千円	計	1,340,758千円	一年内返済予定長期借入金	91,860千円	長期借入金	324,120千円	計	415,980千円	<p>※1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">308,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">800,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,617千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,820千円</td> </tr> </table>	建物	308,256千円	土地	800,361千円	計	1,108,617千円	短期借入金	20,000千円	一年内返済予定長期借入金	45,060千円	長期借入金	151,760千円	計	216,820千円
建物	360,809千円																										
土地	979,948千円																										
計	1,340,758千円																										
一年内返済予定長期借入金	91,860千円																										
長期借入金	324,120千円																										
計	415,980千円																										
建物	308,256千円																										
土地	800,361千円																										
計	1,108,617千円																										
短期借入金	20,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	45,060千円																										
長期借入金	151,760千円																										
計	216,820千円																										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,840株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,364.71株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	15,840株	発行済株式総数 普通株式	5,364.71株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,840株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,364.71株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	15,840株	発行済株式総数 普通株式	5,364.71株																		
授権株式数 普通株式	15,840株																										
発行済株式総数 普通株式	5,364.71株																										
授権株式数 普通株式	15,840株																										
発行済株式総数 普通株式	5,364.71株																										
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,615千円であります。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,381千円であります。</p>																										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの極度額	500,000千円	借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの極度額	500,000千円	借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円																		
借入コミットメントラインの極度額	500,000千円																										
借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円																										
借入コミットメントラインの極度額	500,000千円																										
借入コミットメントラインの未実行残高	500,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 研究開発費の総額は、26,256千円であり、全て一般管理費に含まれております。 ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,923千円 構築物 641千円 土地 52,686千円 計 72,250千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 55,370千円 構築物 6,497千円 計 61,868千円 ※4 土地評価損は、売却予定の遊休土地について評価減したものであります。	※1 研究開発費の総額は、26,925千円であり、全て一般管理費に含まれております。 ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,253千円 構築物 501千円 土地 38,887千円 計 47,643千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 966千円 ※4 _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 370,328千円 現金及び現金同等物 370,328千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 440,244千円 現金及び現金同等物 440,244千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>480,453</td> <td>186,354</td> <td>294,098</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42,854</td> <td>27,201</td> <td>15,652</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,669</td> <td>14,926</td> <td>15,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,945</td> <td>263</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557,922</td> <td>228,745</td> <td>329,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	480,453	186,354	294,098	車両運搬具	42,854	27,201	15,652	工具器具及び備品	30,669	14,926	15,742	ソフトウェア	3,945	263	3,682	合計	557,922	228,745	329,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>531,261</td> <td>267,026</td> <td>264,235</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,738</td> <td>31,859</td> <td>13,879</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,940</td> <td>11,870</td> <td>26,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,945</td> <td>1,052</td> <td>2,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,886</td> <td>311,808</td> <td>307,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	531,261	267,026	264,235	車両運搬具	45,738	31,859	13,879	工具器具及び備品	37,940	11,870	26,069	ソフトウェア	3,945	1,052	2,893	合計	618,886	311,808	307,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
レンタル資産	480,453	186,354	294,098																																														
車両運搬具	42,854	27,201	15,652																																														
工具器具及び備品	30,669	14,926	15,742																																														
ソフトウェア	3,945	263	3,682																																														
合計	557,922	228,745	329,176																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
レンタル資産	531,261	267,026	264,235																																														
車両運搬具	45,738	31,859	13,879																																														
工具器具及び備品	37,940	11,870	26,069																																														
ソフトウェア	3,945	1,052	2,893																																														
合計	618,886	311,808	307,077																																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104,414千円	1年超	234,144千円	合計	338,558千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	145,145千円	1年超	169,451千円	合計	314,596千円																																				
1年以内	104,414千円																																																
1年超	234,144千円																																																
合計	338,558千円																																																
1年以内	145,145千円																																																
1年超	169,451千円																																																
合計	314,596千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103,714千円	減価償却費相当額	90,929千円	支払利息相当額	14,139千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,175千円	減価償却費相当額	108,675千円	支払利息相当額	13,209千円																																				
支払リース料	103,714千円																																																
減価償却費相当額	90,929千円																																																
支払利息相当額	14,139千円																																																
支払リース料	123,175千円																																																
減価償却費相当額	108,675千円																																																
支払利息相当額	13,209千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	7,050	9,750	2,700
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		7,050	9,750	2,700

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	19,767	25,420	5,652
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		19,767	25,420	5,652

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少 <u>14,922千円</u> 退職給付引当金の減少 <u>14,922千円</u> また、確定拠出年金制度への資産移換額は14,922千円であり、4年間で移換する予定であります。 なお、当事業年度末時点の未移換額10,472千円は未払金に3,554千円、長期未払金に6,918千円それぞれ計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 <u>13,156千円</u> 退職給付費用 <u>13,156千円</u></p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。 なお、平成15年4月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 <u>12,588千円</u> 退職給付費用 <u>12,588千円</u></p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 5,020千円 貸倒引当金 1,982千円 その他 1,865千円 <u>8,867千円</u> 繰延税金資産(固定) 固定資産除却損 24,855千円 土地評価損 21,840千円 長期未払金 2,899千円 その他 3,114千円 <u>52,709千円</u> 評価性引当額 <u>△2,063千円</u> <u>50,645千円</u> 繰延税金負債(固定) 固定資産圧縮積立金 △120,551千円 その他有価証券評価差額金 △1,084千円 <u>△121,635千円</u> 繰延税金負債(固定)の純額 <u>△70,990千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 1,490千円 貸倒引当金 1,348千円 その他 1,705千円 <u>4,544千円</u> 繰延税金資産(固定) 固定資産除却損 16,069千円 土地評価損 19,012千円 長期未払金 1,392千円 その他 5,555千円 <u>42,029千円</u> 評価性引当額 <u>△2,063千円</u> <u>39,965千円</u> 繰延税金負債(固定) 固定資産圧縮積立金 △119,701千円 その他有価証券評価差額金 △2,270千円 <u>△121,972千円</u> 繰延税金負債(固定)の純額 <u>△82,007千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.48% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 31.08% 住民税均等割額 17.17% 税額控除 △4.41% 税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正 12.57% その他 <u>△0.90%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>96.99%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.17% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.87% 住民税均等割額 2.26% その他 <u>0.16%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.46%</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	レベール建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販売、仕入及びレンタル用ユニットハウスの製造委託先	商品等販売	1,524	—	—
								営業取引 レンタル資産、商品仕入及び部材の購入	11,525	買掛金	316

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	レベール建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販売、仕入及びレンタル用ユニットハウスの製造委託先	商品等販売	36	—	—
								営業取引 レンタル資産、商品仕入及び部材の購入	15,815	買掛金	239

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	318,698円12銭	322,404円86銭
1株当たり当期純利益	76円13銭	11,377円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	11,345円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	408	61,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408	61,036
普通株式の期中平均株式数(株)	5,364.71	5,364.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15
(うち新株引受権)(株)	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2種類 (普通株式 308株) なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	アイサンテクノロジー株式会社	50,000	9,800
		佐田建設株式会社	60,000	8,280
		株式会社八十二銀行	10,000	7,340
		株式会社NAK	4,000	2,000
		小計	124,000	27,420
計			124,000	27,420

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	1,171,958	5,763	43,121	1,134,601	989,184	66,930	145,417
建物	542,219	659	68,921	473,957	158,163	15,917	315,794
構築物	113,416	4,454	12,300	105,571	65,597	7,079	39,973
機械及び装置	11,555	—	275	11,280	9,980	273	1,300
車両運搬具	145,815	7,930	—	153,745	137,591	1,764	16,154
工具器具及び備品	17,534	997	—	18,531	14,969	1,706	3,562
土地	979,948	—	179,587	800,361	—	—	800,361
有形固定資産計	2,982,449	19,805	304,205	2,698,049	1,375,486	93,672	1,322,563
無形固定資産							
借地権	3,000	—	—	3,000	—	—	3,000
商標権	500	—	—	500	62	50	437
ソフトウェア	127,090	51,055	336	177,809	123,114	38,976	54,694
ソフトウェア仮勘定	40,200	1,500	40,200	1,500	—	—	1,500
電話加入権	7,466	—	—	7,466	—	—	7,466
無形固定資産計	178,256	52,555	40,536	190,275	123,176	39,026	67,099
長期前払費用	—	1,370	280	1,090	—	—	1,090

(注) 当期の増加額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) ソフトウェア 販売用ソフトウェアのバージョンアップ 51,055千円

当期の減少額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) レンタル資産 ユニットハウスの売却及び除却 33,825千円

(2) 建物 遊休資産の売却 68,536千円

(3) 構築物 遊休資産の売却 12,300千円

(4) 土地 遊休資産の売却 179,587千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	20,000	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	91,860	115,060	1.62	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,120	151,760	2.33	平成20年～平成29年
合計	485,980	286,820	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,300	24,300	18,390	10,020

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		425,996	—	—	425,996
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,364.71)	(—)	(—)	(5,364.71)
	普通株式 (千円)	425,996	—	—	425,996
	計 (株)	(5,364.71)	(—)	(—)	(5,364.71)
	計 (千円)	425,996	—	—	425,996
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	311,496	—	—	311,496
	合併差益 (千円)	117,333	—	—	117,333
	計 (千円)	428,829	—	—	428,829
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	23,600	—	—	23,600
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	180,868	—	1,352	179,515
	別途積立金 (千円)	108,000	—	—	108,000
	計 (千円)	312,468	—	1,352	311,115

(注) 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,840	12,991	5,237	6,965	13,628

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,007
預金の種類	
当座預金	260,873
普通預金	170,363
計	431,237
合計	440,244

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社加賀田組	13,080
株式会社岡谷組	8,200
株式会社ニッパンレンタル	7,837
株式会社中村建設	7,380
株式会社安部工業所	6,831
その他	129,160
合計	172,489

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	50,668
" 5月	52,434
" 6月	35,236
" 7月	28,053
" 8月	4,747
" 9月	1,098
" 10月	250
合計	172,489

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
保安商事株式会社	47,082
株式会社福田組	12,983
株式会社岡谷組	12,958
株式会社守谷商会	9,939
長野県警察本部	8,169
その他	397,779
合計	488,912

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
427,953	3,019,952	2,958,993	488,912	85.8	55.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア及び付随機器	9,682
測量機器	12,373
安全用品	1,117
その他	14,503
合計	37,676

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	28,341
株式会社ソキア東京	19,242
株式会社シバタ	18,294
サク塗装株式会社	14,030
株式会社NAK	12,662
その他	126,466
合計	219,038

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	63,222
” 5月	72,652
” 6月	51,573
” 7月	31,590
合計	219,038

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	13,123
坂田電機株式会社	10,500
古野電気株式会社	7,350
株式会社ソキア東京	7,196
株式会社NAK	6,619
その他	97,049
合計	141,838

ハ 設備支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソキア東京	12,497
エプソン販売株式会社	8,140
グラフテック株式会社	4,372
井上金属販売株式会社	2,823
株式会社コロナ	2,403
その他	2,695
合計	32,932

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	21,629
” 5月	8,678
” 6月	2,555
” 7月	69
合計	32,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失申出件数 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 上記金額に加え、別途消費税等を徴収する。
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条の2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、商法の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利のほか、取締役会の決議により、株主に新株、転換社債及び新株予約権付社債の引受権が与えられた場合は、その権利を有することとなります。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第14期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第15期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
4号(主要株主の異動)に基づく報告書 | | 平成17年4月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 五十幡 理 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。